

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成20年 5月 8日

上場会社名 共立マテリアル株式会社

上場取引所 名証二部

コード番号 1702

URL <http://www.kyoritsu-kcm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀口 隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 杉山 昭

TEL(052)661-3180

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日

平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,714	16.6	1,503	28.3	1,571	30.7	964	30.0
19年3月期	11,764	11.7	1,171	13.6	1,202	16.3	741	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	47.73	-	7.1	8.5	11.0
19年3月期	36.71	-	5.5	6.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,576	13,679	73.6	677.33
19年3月期	18,564	13,513	72.8	668.85

(参考) 自己資本 20年3月期 13,679百万円 19年3月期 13,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	675	2,397	165	2,498
19年3月期	692	190	164	4,393

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4 00	4 00	8 00	161	21.8	1.2
20年3月期	4 00	4 00	8 00	161	16.8	1.2
21年3月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		21.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,500	0.9	600	12.1	620	13.2	370	17.4	18.32
通期	13,000	5.2	1,190	20.9	1,250	20.4	760	21.2	37.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「重要な減価償却資産の減価償却方法」のうち「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	20,249,087株	19年3月期	20,249,087株
期末自己株式数	20年3月期	53,180株	19年3月期	44,511株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,714	16.6	1,126	10.9	1,193	12.8	725	10.6
19年3月期	11,764	11.7	1,015	20.2	1,058	21.8	656	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	35.93	-
19年3月期	32.48	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	17,584	12,979	73.8	642.66
19年3月期	17,938	13,036	72.7	645.25

(参考) 自己資本 20年3月期 12,979百万円 19年3月期 13,036百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,500	0.9	450	16.5	480	16.9	295	15.6	14.61
通期	13,000	5.2	900	20.1	980	17.9	590	18.7	29.21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、連結の業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、国内外における競争の激化や欧米における金融問題の影響が懸念されましたが、期間前半の経済状況が比較的順調に推移し、当社グループの主要顧客業界の事業も拡大基調が続いたため、セラミック原料事業、電子部材事業共に業績を大きく伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高137億1千4百万円（前期比16.6%増）、営業利益15億3百万円（前期比28.3%増）、経常利益15億7千1百万円（前期比30.7%増）、当期純利益9億6千4百万円（前期比30.0%増）といずれも前期を上回り、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

<セラミック原料事業>

セラミック原料事業全体では、陶磁器原料、ガラス原料及びファインセラミックス原料のいずれも前期比で増収となりました。

同事業のうち陶磁器原料では、国内顧客業界の縮小傾向に歯止めがかからず、国内食器、衛生陶器向け出荷が引き続き低調に推移したものの碍子向けでカバーし、海外市場への積極的な展開も功を奏し売上げを伸ばすことができました。

一方、ガラス原料では、薄型テレビに対する旺盛な需要から、液晶パネル用ガラス基板原料の出荷が前期に引き続き大きな伸びを示し、加えて、低膨張ガラス用原料および光学ガラス用シリカ原料の出荷も堅調であったため、大幅な増収となりました。

ファインセラミックス原料では、ジルコニア粉末原料の装飾品用途を新たに開拓し、光通信向けも順調であったため、売上げは大きく増加しました。

以上の結果、セラミック原料事業の売上高は88億2千9百万円（前期比13.4%増）となりました。

<電子部材事業>

電子部材事業では、当事業の主要顧客である電子部品業界が引き続き活況を呈し、部品の出荷数量は高水準で推移しました。

電子部品の小型化や高性能化にともない、当社開発の先端材料の需要が伸長し、顧客の出荷要請に円滑に対応するためのフル生産が続きました。春先に導入した最新の生産設備は、要求される品質の高度化と量の拡大に対してその威力を発揮するとともに、原材料費の上昇およびエネルギーコスト高騰の影響を緩和することにおいても貢献することができました。

以上の結果、セラミックコンデンサー用、非セラミックコンデンサー用ともに、前期比増収となり、電子部材事業の売上高は48億8千5百万円（前期比22.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成21年3月期においては、昨年来の原油高に加え、金融市場の混乱によって2008年通期の米国経済の低成長が見込まれ、我が国経済もその影響を強く受け減速基調で推移するものと思われます。景気後退やエネルギーコスト等の大幅な上昇が懸念される中で、当社グループでは、新開発商品の積極的拡販、生産性の向上、新規分野への進出、加えて原料供給源の開拓に努め、平成20年3月期の業績に近づけるよう努力してまいりました。

通期の連結業績につきましては、売上高130億円（前期比5.2%減）、営業利益11億9千万円（前期比20.9%減）、経常利益12億5千万円（前期比20.4%減）、当期純利益7億6千万円（前期比21.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億9千5百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動により得られた資金は 6 億 7 千 5 百万円となり、前期に比べ 1 千 7 百万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前当期純利益 1 5 億 8 千 5 百万円（前期比 3 億 9 千 3 百万円増）、売上増加に伴う売上債権の増加 2 億 8 千 9 百万円（前期比 7 億 8 百万円減）、仕入債務の増加 7 千 4 百万円（前期比 8 億 7 千 9 百万円減）及び法人税等の支払い 5 億円（前期比 1 億 2 千 6 百万円増）であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動により減少した資金は、2 3 億 9 千 7 百万円となりました。主な要因は、貸付による支出 2 0 億円です。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動により減少した資金は、1 億 6 千 5 百万円となりました。主な要因は、株主配当金の支払いであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	66.0	67.8	76.2	72.8	73.6
時価ベースの自己資本 比率(%)	36.5	46.1	61.7	57.5	34.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2	1.7	-	-	-
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	37.4	26.9	24.3	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定配当の継続を基本とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や将来の成長につながる新商品・新技術の研究開発投資に充當いたします。

(4) 事業等のリスク

セラミック原料事業につきましては、陶磁器原料、ガラス原料ともに顧客における製造拠点の海外移転に伴う原料の調達切り替えが一部に見られ、当社グループ業績はその海外移転の進行度合いに大きく影響を受ける可能性があります。

電子部材事業につきましては、関連する電子部品業界は、好・不況の起伏が激しく、当社グループ業績もその動向に強く影響を受け大きく変動する可能性があります。また、電子部品の小型化による原料使用量の減少や海外市場を中心とした安価品との競合による販売価格の下落も当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

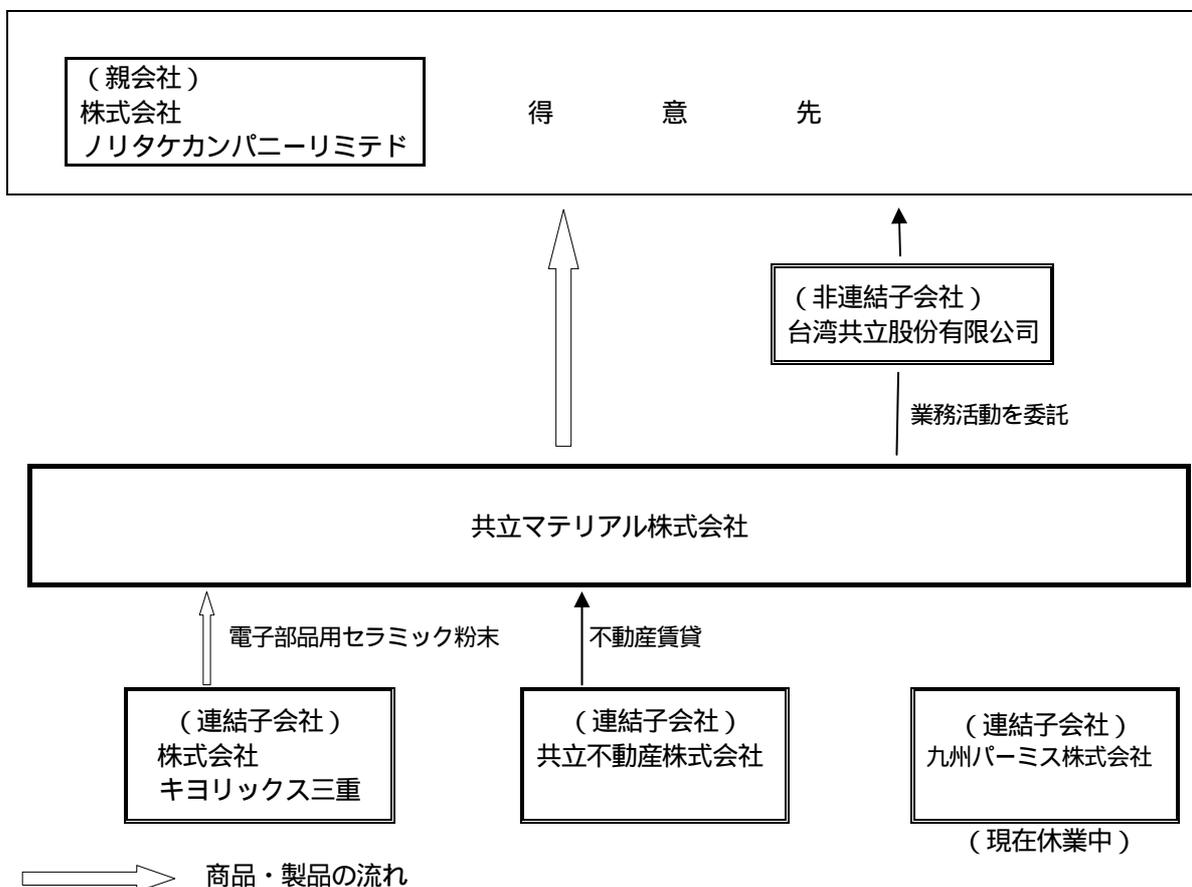
両事業において海外への輸出比率が高く、為替の変動が当社グループ業績に大きく影響する可能性があります。なお、上記判断は当連結会計年度末において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社は株式会社ノリタケカンパニーリミテドの子会社であります。

当社の企業集団は、当社及び子会社 4 社（内連結子会社 3 社）で構成され、窯業原料の採掘、精製、売買、輸出入及び電子部品用セラミック原料の製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

信頼にもとづき、株主、顧客、仕入先、従業員その他の関係者と共存・共栄を図ってまいります。

顧客のニーズに最適な商品を、品質、量、価格すべての面で安定的に供給するよう努力してまいります。

優れた商品・優れた技術の開発を通して、環境保全に努めるとともに、顧客、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

成長が期待できる電子部品関連事業を中心に経営資源を重点的に投下し、同事業の売上構成比を会社全体の過半とすることを目指します。

経営資源を積極的に投入し、新商品開発を促進してまいります。

陶磁器・ガラス関連業界の顧客の事業内容の変化に対応した商品を速やかに提供してまいります。

国内ユーザーの中国・東南アジア等への展開に対応し、同地域への販売を拡大・強化いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (19.3.31)	当連結会計年度 (20.3.31)	対前期比 増 減
資産の部				
流動資産		11,621	12,519	897
現金及び預金		4,773	2,878	1,895
受取手形及び売掛金		4,341	4,631	289
たな卸資産		2,312	2,799	487
繰延税金資産		155	167	12
関係会社短期貸付金		-	2,000	2,000
その他		39	43	4
貸倒引当金		0	0	0
固定資産		6,943	6,057	885
有形固定資産		3,644	3,813	168
建物及び構築物		850	811	39
機械装置及び運搬具		561	749	187
土地		2,141	2,141	-
その他		90	111	20
無形固定資産		8	7	1
投資その他の資産		3,289	2,236	1,053
投資有価証券		3,279	2,223	1,056
繰延税金資産		4	7	3
その他		8	8	0
貸倒引当金		2	2	-
資産合計		18,564	18,576	11
負債の部				
流動負債		3,558	3,842	283
支払手形及び買掛金		2,921	2,995	74
未払法人税等		274	415	140
その他		363	431	68
固定負債		1,492	1,054	437
繰延税金負債		875	445	430
退職給付引当金		507	495	11
役員退職引当金		110	113	3
負債合計		5,051	4,897	153
純資産の部				
株主資本		11,866	12,665	798
資本金		2,387	2,387	-
資本剰余金		1,711	1,711	-
利益剰余金		7,781	8,583	802
自己株式		14	17	3
評価・換算差額等		1,647	1,014	633
その他有価証券評価差額金		1,647	1,014	633
純資産合計		13,513	13,679	165
負債及び純資産合計		18,564	18,576	11

(2)連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)	対前年比 増 減
売上高		11,764	13,714	1,950
売上原価		9,481	10,910	1,428
売上総利益		2,283	2,804	521
販売費及び一般管理費		1,111	1,301	189
営業利益		1,171	1,503	331
営業外収益		44	85	41
受取利息及び配当金		27	54	
その他		16	31	
営業外費用		14	18	4
たな卸資産廃棄損		6	8	
為替差損		-	8	
その他		7	1	
経常利益		1,202	1,571	368
特別利益		0	24	24
貸倒引当金戻入益		0	-	
固定資産売却益		-	24	
特別損失		10	10	0
たな卸資産処分損		4	-	
固定資産処分損		5	9	
その他		-	0	
税金等調整前当期純利益		1,191	1,585	393
法人税、住民税及び事業税		466	639	
法人税等調整額		16	18	
当期純利益		741	964	222

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,387	1,711	7,205	11	11,292	1,953	13,246
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)			161		161		161
役員賞与(注2)			4		4		4
当期純利益			741		741		741
自己株式の取得				2	2		2
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						305	305
連結会計年度中の変動額合計	-	-	575	2	573	305	267
平成19年3月31日残高	2,387	1,711	7,781	14	11,866	1,647	13,513

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年12月における中間配当金であります。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日残高	2,387	1,711	7,781	14	11,866	1,647	13,513
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			161		161		161
当期純利益			964		964		964
自己株式の取得				3	3		3
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						633	633
連結会計年度中の変動額合計	-	-	802	3	798	633	165
平成20年3月31日残高	2,387	1,711	8,583	17	12,665	1,014	13,679

(4)連結キャッシュ・フロー計算書 (単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,191	1,585
減価償却費	175	247
たな卸資産処分損	11	8
固定資産処分損益	5	14
貸倒引当金の増減額(減少は)	0	0
退職給付引当金の増減額(減少は)	0	11
役員退職引当金の増減額(減少は)	11	3
受取利息及び受取配当金	27	54
売上債権の増減額(増加は)	997	289
たな卸資産の増減額(増加は)	283	495
仕入債務の増減額(減少は)	953	74
その他	21	67
小計	1,038	1,121
利息及び配当金の受取額	27	54
法人税等の支払額	374	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	692	675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払出による収入	400	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	74	422
有形固定資産の売却による収入	0	28
投資有価証券の取得による支出	115	4
貸付による支出	-	2,000
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	162	161
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	165
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	337	1,895
現金及び現金同等物の期首残高	4,056	4,393
現金及び現金同等物の期末残高	4,393	2,498

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社 株式会社キヨリックス三重
九州パーミス株式会社
共立不動産株式会社
- (2) 非連結子会社の数 1社 台湾共立股份有限公司
台湾共立股份有限公司は小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

台湾共立股份有限公司については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 …… その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 …… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております(原料山については生産高比例法)。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 15～31年

機械装置 12～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が8百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- aヘッジ手段 為替予約
- bヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社は、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価

為替予約取引について、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動の相関関係は確保されているものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社への投資は設立時から100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

	（前連結会計年度末）	（当連結会計年度末）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,984 百万円	6,153 百万円
2. 保証債務		12 百万円
下記の法人の借入金について債務保証を行っております。		(AU\$ 140,000)
Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd		

連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1. 役員報酬及び賃金給料	331 百万円	351 百万円
2. 従業員賞与金	108 百万円	116 百万円
3. 福利厚生費	77 百万円	84 百万円
4. 減価償却費	32 百万円	36 百万円
5. 研究開発費	238 百万円	304 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,249,087	-	-	20,249,087

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,277	5,234	-	44,511

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5,234株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	80	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,249,087	-	-	20,249,087

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,511	8,669	-	53,180

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 8,669株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	80	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	80	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,773 百万円	2,878 百万円
流動資産その他勘定(FFF)	20 百万円	20 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400 百万円	400 百万円
現金及び現金同等物	<u>4,393 百万円</u>	<u>2,498 百万円</u>

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円：未満切捨)

前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)					
	セラミック原料	電子部材	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,788	3,975	11,764	-	11,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,788	3,975	11,764	-	11,764
営業費用	7,192	3,104	10,296	295	10,592
営業利益	595	871	1,467	(295)	1,171
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,719	4,334	12,053	6,511	18,564
減価償却費	50	105	156	18	175
資本的支出	55	70	126	9	135

(注) 1. 事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)セラミック原料 ... カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸ストロンチウム等

(2)電子部材 ... 電子部品用セラミック原料、充填材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は295百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,511百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の資産であります。

5. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(単位 百万円：未満切捨)

当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)					
	セラミック原料	電子部材	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,829	4,885	13,714	-	13,714
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,829	4,885	13,714	-	13,714
営業費用	8,185	3,641	11,826	384	12,211
営業利益	643	1,244	1,888	(384)	1,503
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,553	5,073	12,627	5,949	18,576
減価償却費	69	158	227	20	247
資本的支出	88	294	383	43	426

(注) 1. 事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)セラミック原料 ... カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸リチウム等

(2)電子部材 ... 電子部品用セラミック原料、充填材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,949百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の資産であります。

5. 「重要な減価償却資産の減価償却方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、セラミック原料事業が1百万円、電子部材事業が7百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位 百万円：未満切捨)

前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)			
	東南アジア	その他	計
海外売上高	1,997	150	2,147
連結売上高			11,764
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	1.3%	18.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次の通りであります。

(1) 東南アジア ... 中国、台湾、韓国、マレーシアほか

(2) その他 ... スリランカ、アメリカほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位 百万円：未満切捨)

当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)			
	東南アジア	その他	計
海外売上高	2,573	253	2,827
連結売上高			13,714
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.8%	1.8%	20.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次の通りであります。

(1) 東南アジア ... 中国、台湾、韓国、マレーシアほか

(2) その他 ... スリランカ、アメリカほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

前連結会計年度 (19.3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	356 百万円	3,111 百万円	2,755 百万円
(2) その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
計	356 百万円	3,111 百万円	2,755 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式	35 百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	132 百万円
F F F	20 百万円

当連結会計年度 (20.3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	360 百万円	2,060 百万円	1,699 百万円
(2) その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
計	360 百万円	2,060 百万円	1,699 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式	35 百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	127 百万円
F F F	20 百万円

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
退職給付債務	878 百万円	837 百万円
年金資産	370 百万円	341 百万円
退職給付引当金	507 百万円	495 百万円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
退職給付費用	43 百万円	76 百万円

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位 百万円：未満切捨)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未払事業税	22	35
未払賞与	51	47
退職給付引当金	205	200
役員退職引当金	44	46
減価償却費超過額	8	18
その他	88	91
繰延税金資産小計	419	438
評価性引当金	-	3
繰延税金資産合計	419	435
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	26	24
その他有価証券評価差額金	1,108	680
繰延税金負債合計	1,134	705
繰延税金負債の純額	715	269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
	40.5%		40.5%	
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4		0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5		0.4	
住民税均等割	0.4		0.4	
試験研究費税額控除	1.8		1.7	
その他	1.2		0.1	
税効果会計適用後の法人税等	37.8%		39.2%	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類	金額	前期比(%)
セラミック原料	900	35.7
電子部材	3,337	33.0
合計	4,237	33.6

(注) 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社自製品については、各需要先からの発注計画を基礎とし、市場の状況、過去の販売実績を勘案して、特殊なものを除きほぼ確実な見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類	金額	前期比(%)
セラミック原料	8,829	13.4
電子部材	4,885	22.9
合計	13,714	16.6

1 株当たり情報

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産	668円85銭	677円33銭
1株当たり当期純利益	36円71銭	47円73銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,513	13,679
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,513	13,679
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	20,249	20,249
普通株式の自己株式数(千株)	44	53
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,204	20,195
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	741	964
普通株式に係る当期純利益(百万円)	741	964
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,207	20,199

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(19.3.31)	(20.3.31)	増 減
資産の部				
流動資産		11,459	12,205	746
現金及び預金		4,632	2,626	2,006
受取手形		731	622	108
売掛金		3,610	4,008	398
商品		1,249	1,554	304
製品		531	620	89
原材料		193	245	51
仕掛品		132	144	11
繰延税金資産		99	100	1
関係会社短期貸付金		240	2,240	2,000
その他の流動資産		39	43	3
貸倒引当金		0	0	0
固定資産		6,479	5,378	1,101
有形固定資産		2,933	2,957	23
建物		417	399	17
構築物		32	40	7
機械及び装置		318	328	10
車両及び運搬具		13	16	3
工具器具及び備品		50	65	15
原料山		19	19	0
土地		2,082	2,082	-
建設仮勘定		-	4	4
無形固定資産		4	5	1
施設利用権		3	3	0
ソフトウェア		0	1	0
投資その他の資産		3,541	2,416	1,125
投資有価証券		3,160	2,125	1,034
関係会社株式		95	95	-
関係会社長期貸付金		280	190	90
その他の投資		8	7	0
貸倒引当金		2	2	-
資産合計		17,938	17,584	354
負債の部				
流動負債		3,434	3,571	136
支払手形		1,308	1,192	116
買掛金		1,601	1,772	170
未払金		83	142	59
未払費用		143	131	11
未払法人税等		252	269	17
前受金		0	8	8
預り金		12	13	1
その他		31	40	8
固定負債		1,467	1,033	433
繰延税金負債		856	433	423
退職給付引当金		500	487	13
役員退職引当金		110	113	3
負債合計		4,901	4,605	296
純資産の部				
株主資本		11,435	11,996	560
資本金		2,387	2,387	-
資本剰余金		1,711	1,711	-
資本準備金		1,711	1,711	-
利益剰余金		7,350	7,914	564
利益準備金		396	396	-
その他利益剰余金		6,954	7,518	564
固定資産圧縮記帳積立金		39	35	3
別途積立金		5,400	5,800	400
繰越利益剰余金		1,514	1,682	167
自己株式		14	17	3
評価・換算差額等		1,601	982	618
その他有価証券評価差額金		1,601	982	618
純資産合計		13,036	12,979	57
負債及び純資産合計		17,938	17,584	354

(2)損益計算書		(単位 百万円：未満切捨)		
科目	期別	前事業年度	当事業年度	対前年 同期比
		(18.4.1～19.3.31)	(19.4.1～20.3.31)	増減
売上高		11,764	13,714	1,950
売上原価		9,643	11,293	1,650
売上総利益		2,121	2,421	299
販売費及び一般管理費		1,106	1,295	189
営業利益		1,015	1,126	110
営業外収益		57	86	29
受取利息及び配当金		32	58	25
不動産賃貸料		10	11	1
その他		13	15	2
営業外費用		14	18	4
たな卸資産廃棄損		6	8	1
為替差損		-	8	8
その他		7	1	5
経常利益		1,058	1,193	135
特別利益		0	0	0
貸倒引当金戻入益		0	-	0
固定資産売却益		-	0	0
その他		-	-	-
特別損失		10	6	3
たな卸資産処分損		4	-	4
固定資産処分損		5	6	1
その他		-	0	0
税引前当期純利益		1,048	1,186	138
法人税、住民税及び事業税		410	466	56
法人税等調整額		17	4	13
当期純利益		656	725	69

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円:未滿切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	2,387	1,711	1,711	396	47	5,000	1,416	6,860
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)							161	161
役員賞与(注2)							4	4
別途積立金の積立(注2)						400	400	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注2)					4		4	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					3		3	-
当期純利益							656	656
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	7	400	98	490
平成19年3月31日残高	2,387	1,711	1,711	396	39	5,400	1,514	7,350

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高	11	10,947	1,910	12,858
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)		161		161
役員賞与(注2)		4		4
別途積立金の積立(注2)		-		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注2)		-		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		-		-
当期純利益		656		656
自己株式の取得	2	2		2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			308	308
事業年度中の変動額合計	2	487	308	178
平成19年3月31日残高	14	11,435	1,601	13,036

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年12月における中間配当金であります。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円:未滿切捨)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	2,387	1,711	1,711	396	39	5,400	1,514	7,350
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							161	161
別途積立金の積立						400	400	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					3		3	-
当期純利益							725	725
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3	400	167	564
平成20年3月31日残高	2,387	1,711	1,711	396	35	5,800	1,682	7,914

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年3月31日残高	14	11,435	1,601	13,036
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		161		161
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		-		-
当期純利益		725		725
自己株式の取得	3	3		3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			618	618
事業年度中の変動額合計	3	560	618	57
平成20年3月31日残高	17	11,996	982	12,979

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております(原料山については生産高比例法)。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 15～31年

機械装置 12～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が0百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

aヘッジ手段 為替予約

bヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社は、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価

為替予約取引について、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動の相関関係は確保されているものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 (前期) 4,696百万円 (当期) 4,757百万円
3. リース取引関係 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 保証債務

下記の法人の借入金について債務保証を行っております。 12百万円
Tasmanian Advanced Minerals Pty Ltd (AU\$ 140,000)

5. 自己株式に関する事項

(前期)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,277	5,234	-	44,511

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5,234株

(当期)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,511	8,669	-	53,180

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 8,669株

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前期)	(当期)
(単位 百万円：未満切捨)		
(繰延税金資産)		
未払事業税	20	22
未払賞与	46	41
退職給付引当金	202	197
役員退職引当金	44	46
その他	44	57
繰延税金資産小計	358	364
評価性引当金	-	3
繰延税金資産合計	358	361
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	26	24
その他有価証券評価差額金	1,089	669
繰延税金負債合計	1,116	693
繰延税金負債の純額	757	332

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前期)	(当期)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	0.5	0.4
試験研究費税額控除	2.1	2.3
その他	1.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等	37.4%	38.9%

1 株当たり情報

	(前期)	(当期)
1株当たり純資産	645円25銭	642円66銭
1株当たり当期純利益	32円48銭	35円93銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前期、当期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	(前期)	(当期)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,036	12,979
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,036	12,979
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	20,249	20,249
普通株式の自己株式数(千株)	44	53
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,204	20,195

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	(前期)	(当期)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	656	725
普通株式に係る当期純利益(百万円)	656	725
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,207	20,199

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (平成20年6月27日付)

(1) 退任予定取締役

土 森 道 雄 (現 取締役)

以 上